新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響

筑波総研株式会社 主任研究員 山 田 浩 司

要旨

- ✓ 茨城県独自の緊急事態宣言が発令された2021年1月は約半数の企業で売上が前年に比べ「減少」したと回答。その後、新規感染者数が減少し宣言が解除された2月以降はその割合が低下
- ✓ これまでに企業が利用した支援策は、「金融機関(政府系を含む)からの融資」(54.4%)が最も多く、次いで、「持続化給付金」(42.4%)、「県・自治体独自の補助金・助成」(25.1%)が続いた
- ✓ 新型コロナウイルス感染症をきっかけに、新たに取り組んでいる事業活動は、「実施していない」(35.5%)が最も多く、次いで、「新たな販路・取引先・販売方法の開拓」(27.0%)、「非対面化・非接触化の推進」(20.8%)が続いた
- ✓ 今後起こりうるリスクで、自社の事業に影響が大きいと想定しているものは、「国内需要の回復の遅れ」(63.8%)が最も多く、次いで、「事業活動の制約」(47.8%)、「原材料価格の高騰」(28.4%)が続いた

1．最近の各月の売上実績・見通し

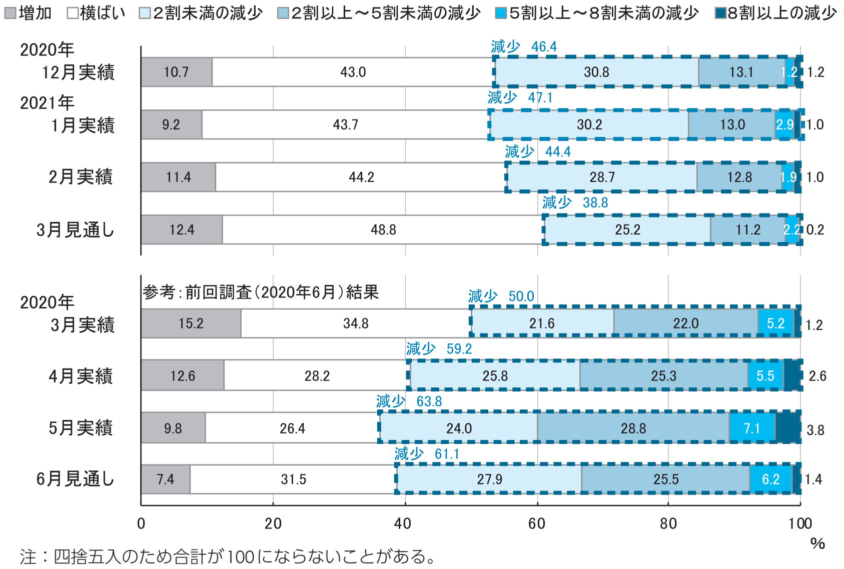
2020年12月以降の各月の売上について尋ねたところ、全産業で12月の売上が前年同月に比べ「減少」(「2割未満の減少」「2割以上～5割未満の減少」「5割以上～8割未満の減少」「8割以上の減少」の合計、以下同じ)したと回答した企業の割合は46.4%であった(「横ばい」と回答した企業は43.0%、「増加」したと回答した企業は10.7%)。また、2021年1月の売上は「減少」が47.1%(「横ばい」43.7%、「増加」9.2%)であった。

一方、2月の売上は「減少」が44.4%(「横ばい」44.2%、「増加」11.4%)、3月の売上見通しの「減少」は38.8%と1月に比べてさらに低下している。また、「増加」と回答した企業の割合も上昇している(「横ばい」48.8%、「増加」12.4%)。

こうした背景として、昨年11月以降、茨城県で新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の感染が再拡大しはじめ、年末年始に感染が急拡大すると、茨城県では県独自の緊急事態宣言(1月18日～2月22日)が発令され、21年1月の売上が前年に比べ減少した企業の割合が上昇した。

その後、新規感染者数が徐々に減少し宣言が解除された2月以降は、新型コロナの影響から1年が経過し

各月の売上への影響



注：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

※本調査は、2021年3月上旬～下旬にかけて、郵送による記名式アンケートで実施した「第70回茨城県内企業経営動向調査」の中で、特別調査と位置付けて設問を設け、414社(うち製造業132社、非製造業282社)より回答を得たものを集計した。

たこともあって、売上が減少した企業の割合が低下したことがあげられる。

ただし、昨年春の緊急事態宣言（4月16日～5月14日）のタイミングに実施した前回調査結果[1]では、企業は、宣言が発令された2020年4月は59.2%、5月は63.8%の企業で売上が前年同月に比べ「減少」したと回答している。今回の県独自の宣言が発令されていた期間においては、売上が減少した企業が依然として多いものの、その割合は前回の宣言時と比べると下回っている。これは、宣言時の制限内容が前回に比べ限定的であったことが影響していると考えられる。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも、売上が前年に比べ「減少」したと回答した企業の割合は全産業と同様の傾向にあるものの、製造業で「増加」と回答した企業の割合（2月15.9%）が非製造業（同9.2%）よりも高い傾向にある。なお、非製造業のうち飲食・宿泊業では、年末年始の感染急拡大や各種Go To事業の停止、県独自の緊急事態宣言による飲食店の営業時間短縮などにより、すべての企業が20年12月、21年1月の売上が前年同月に比べ減少したと回答している。また、2月実績、3月見通しについても、「減少」と回答した企業の割合が高く、他の業種と比べて厳しい業況にある。

また、従業員数別にみると、相対的に従業員数の少ない企業で、売上が前年に比べ「減少」と回答した企業の割合が従業員数の多い企業に比べて高い傾向にある。

各月の売上への影響（業種別）

単位：%

業種、従業員数	2020年12月実績			2021年1月実績			2月実績			3月見通し		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
全産業	10.7	43.0	46.4	9.2	43.7	47.1	11.4	44.2	44.4	12.4	48.8	38.8
製造業	16.0	37.4	46.6	13.6	36.4	50.0	15.9	37.9	46.2	13.6	45.5	40.9
食料品	25.0	37.5	37.5	16.7	33.3	50.0	12.5	41.7	45.8	12.5	45.8	41.7
素材業種	15.4	34.6	50.0	11.5	30.8	57.7	19.2	34.6	46.2	15.4	30.8	53.8
加工業種	12.2	34.7	53.1	12.0	30.0	58.0	18.0	30.0	52.0	14.0	46.0	40.0
その他業種	15.6	43.8	40.6	15.6	53.1	31.3	12.5	50.0	37.5	12.5	56.3	31.3
非製造業	8.2	45.6	46.3	7.1	47.2	45.7	9.2	47.2	43.6	11.8	50.4	37.9
建設業	7.5	61.3	31.3	3.7	64.2	32.1	9.9	59.3	30.9	12.3	60.5	27.2
不動産業	7.7	38.5	53.8	15.4	53.8	30.8	15.4	38.5	46.2	15.4	46.2	38.5
卸売業	14.8	33.3	51.9	14.8	40.7	44.4	11.1	44.4	44.4	4.0	64.0	32.0
小売業	8.5	31.9	59.6	6.4	34.0	59.6	8.5	34.0	57.4	10.6	38.3	51.1
運輸業	10.0	53.3	36.7	6.7	53.3	40.0	10.0	50.0	40.0	13.3	50.0	36.7
情報通信業	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0
飲食・宿泊業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	9.1	0.0	90.9	9.1	9.1	81.8
サービス業他	7.2	44.9	47.8	8.7	40.6	50.7	7.2	49.3	43.5	13.0	49.3	37.7
30人未満	7.6	43.9	48.6	6.8	44.4	48.7	9.0	45.5	45.5	10.8	47.7	41.5
30～99人	18.0	37.1	44.9	12.2	38.9	48.9	16.7	36.7	46.7	15.6	45.6	38.9
100～299人	14.8	44.4	40.7	22.2	44.4	33.3	18.5	48.1	33.3	18.5	59.3	22.2
300人以上	16.7	55.6	27.8	11.1	55.6	33.3	11.1	55.6	33.3	11.1	66.7	22.2

素材業種は、繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属。加工業種は、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械。その他業種は、木材・木製品、窯業・土石製品、その他製造業。
注：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

2．これまでに企業が利用した（予定も含む）支援策

これまでに企業が利用した（予定も含む）支援策について尋ねたところ、全産業では「金融機関（政府系を含む）からの融資」（54.4%）が最も多く、次いで、「持続化給付金」（42.4%）、「県・自治体独自の補助金・助成」（25.1%）が続いた。また、「活用していない」と回答した企業は17.8%に止まり、8割超の企業で新型コロナの影響から融資や補助金を利用している。

業種別にみると、製造業では「金融機関（政府系を含む）からの融資」（60.3%）が最も多く、次いで、「持続化給付金」（38.9%）・「雇用調整助成金」（38.9%）が続いた。非製造業では「金融機関（政府系を含む）からの融資」（51.6%）が最も多く、次いで、「持続化給付金」（44.1%）、「県・自治体独自の補助金・助成」（25.4%）が続いた。

1 2020年6月の「第67回茨城県内企業経営動向調査」の特別調査として「新型コロナウイルス感染症の事業活動への影響について」を実施した。https://www.tsukubair.co.jp/wp/wp-content/uppdf/economicarticle/20200713.pdf

従業員数別にみると、30人未満と30～99人、100～299人の企業では「金融機関（政府系を含む）からの融資」、300人以上の企業では「県・自治体独自の補助金・助成」と回答した企業の割合が最も高かった。また、相対的に従業員数が少ない企業では「持続化給付金」、従業員数が多い企業では「雇用調整助成金」を活用していると回答した企業の割合が高い傾向にある。

これまでに企業が活用した支援策

単位：％（複数回答）

業種、従業員数	持続化給付金	雇用調整助成金	事業再構築補助金	ものづくり補助金・IT導入補助金	県・自治体独自の補助金・助成	金融機関（政府系含む）からの融資	その他	活用していない
全産業	**42.4**	24.4	2.2	5.9	**25.1**	**54.4**	1.5	17.8
製造業	**38.9**	**38.9**	3.1	13.7	24.4	**60.3**	3.1	13.7
食料品	16.7	**29.2**	0.0	8.3	**33.3**	**50.0**	0.0	20.8
素材業種	**42.3**	**38.5**	0.0	11.5	19.2	**73.1**	3.8	7.7
加工業種	**46.9**	**51.0**	4.1	14.3	20.4	**63.3**	4.1	14.3
その他業種	**30.4**	28.6	3.6	14.3	**30.4**	**51.8**	1.8	16.1
非製造業	**44.1**	17.6	1.8	2.2	**25.4**	**51.6**	0.7	19.7
建設業	**51.9**	12.3	1.2	6.2	12.3	**44.4**	1.2	**18.5**
不動産業	**38.5**	7.7	0.0	0.0	**30.8**	**30.8**	0.0	**30.8**
卸売業	**35.7**	17.9	3.6	0.0	**28.6**	**60.7**	0.0	21.4
小売業	**35.6**	11.1	0.0	0.0	24.4	**53.3**	0.0	**28.9**
運輸業	**24.1**	20.7	3.4	0.0	**27.6**	**55.2**	0.0	20.7
情報通信業	**50.0**	**25.0**	0.0	0.0	**25.0**	**25.0**	0.0	**25.0**
飲食・宿泊業	**81.8**	54.5	0.0	9.1	**81.8**	**63.6**	0.0	0.0
サービス業他	**47.1**	22.1	2.9	0.0	**29.4**	**57.4**	1.5	14.7
30人未満	**50.2**	17.3	1.4	2.9	**22.7**	**52.7**	1.1	19.1
30～99人	**32.2**	**37.8**	5.6	11.1	24.4	**63.3**	2.2	14.4
100～299人	19.2	**42.3**	0.0	19.2	**26.9**	**50.0**	3.8	19.2
300人以上	5.9	**41.2**	0.0	5.9	**64.7**	**41.2**	0.0	11.8

注：回答割合が高い上位3つを太字にしている（以下、同じ）。

3．新型コロナをきっかけに、新たに取り組んでいる事業活動

新型コロナをきっかけに、新たに取り組んでいる事業活動について尋ねたところ、全産業では「実施していない」（35.5％）が最も多く、次いで、「新たな販路・取引先・販売方法の開拓」（27.0％）、「非対面化・非接触化の推進」（20.8％）が続いた。

業種別にみると、製造業では「新たな販路・取引先・販売方法の開拓」（35.1％）が最も多く、次いで、「実

企業で新たに取り組んでいる事業活動

単位：％（複数回答）

業種、従業員数	新たな製品・商品・サービスの開発	異業種・異分野への参入	新たな販路・取引先・販売方法の開拓	事業計画の策定・見直し	人員配置・人事給与制度の見直し、省力化・効率化投資	非対面化・非接触化の推進	その他	実施していない
全産業	17.3	7.3	**27.0**	15.5	20.3	**20.8**	1.3	**35.5**
製造業	**25.2**	6.1	**35.1**	15.3	24.4	19.1	2.3	**29.0**
食料品	**26.1**	4.3	**47.8**	8.7	**26.1**	17.4	4.3	**26.1**
素材業種	**34.6**	7.7	**26.9**	19.2	**26.9**	7.7	0.0	**26.9**
加工業種	**22.0**	4.0	**28.0**	18.0	20.0	**22.0**	4.0	**30.0**
その他業種	23.6	7.3	**45.5**	10.9	**27.3**	21.8	1.8	**29.1**
非製造業	13.4	7.8	**23.0**	15.6	18.2	**21.6**	0.7	**38.7**
建設業	10.1	6.3	**25.3**	10.1	11.4	**20.3**	0.0	**44.3**
不動産業	**15.4**	**15.4**	**15.4**	7.7	**15.4**	**30.8**	0.0	**38.5**
卸売業	3.8	11.5	**34.6**	**19.2**	15.4	**19.2**	0.0	**34.6**
小売業	19.0	14.3	**28.6**	**28.6**	21.4	11.9	0.0	**28.6**
運輸業	7.1	0.0	**25.0**	10.7	17.9	**21.4**	0.0	**42.9**
情報通信業	**25.0**	0.0	**25.0**	**25.0**	0.0	**75.0**	0.0	**25.0**
飲食・宿泊業	**45.5**	9.1	18.2	18.2	18.2	**27.3**	9.1	**27.3**
サービス業他	13.6	6.1	13.6	15.2	**27.3**	**24.2**	1.5	**40.9**
30人未満	16.9	7.1	**26.6**	15.4	**18.0**	12.4	1.5	**40.1**
30～99人	20.0	7.8	**28.9**	16.7	22.2	**33.3**	0.0	**30.0**
100～299人	14.8	7.4	**25.9**	11.1	**29.6**	**40.7**	3.7	22.2
300人以上	12.5	6.3	**25.0**	18.8	**31.3**	**56.3**	0.0	12.5

施していない」（29.0％）、「新たな製品・商品・サービスの開発」（25.2％）が続いた。非製造業では「実施していない」（38.7％）が最も多く、次いで、「新たな販路・取引先・販売方法の開拓」（23.0％）、「非対面化・非接触化の推進」（21.6％）が続いた。

なお、飲食・宿泊業では、テイクアウト用商品の開発などへの取り組みから、「新たな製品・商品・サービスの開発」の回答割合が高い。食料品や卸売業では、新型コロナの影響が大きい飲食・宿泊関連以外の取引先の開拓やオンライン販売などへの取り組みから、「新たな販路・取引先・販売方法の開拓」の回答割合が高い。情報通信業や不動産業、飲食・宿泊業では、対面での接客が多いことから、「非対面化・非接触化の推進」の回答割合が高い。

従業員数別にみると、30人未満の企業では「実施していない」、30～99人と100～299人、300人以上の企業では「非対面化・非接触化の推進」と回答した企業の割合が最も高かった。

4. 今後起こりうるリスクで、自社の事業に影響が大きいと想定しているもの

今後起こりうるリスクで、自社の事業に影響が大きいと想定しているものについて尋ねたところ、全産業では「国内需要の回復の遅れ」（63.8％）が最も多く、次いで、「事業活動の制約」（47.8％）、「原材料価格の高騰」（28.4％）が続いた。

このほか、「補助金・特例措置の終了」（11.9％）、「資金不足・資金繰り困難化」（11.7％）についても1割強の企業が回答しており、今後新型コロナの収束が長引けば、企業の経営継続が困難になってくることが懸念される。

業種別にみると、製造業では「国内需要の回復の遅れ」（67.4％）が最も多く、次いで、「原材料価格の高騰」（44.7％）、「事業活動の制約」（43.2％）が続いた。非製造業では「国内需要の回復の遅れ」（62.1％）が最も多く、次いで、「事業活動の制約」（50.0％）、「原材料価格の高騰」（20.7％）が続いた。

従業員数別にみると、30人未満と30～99人、100～299人の企業では「国内需要の回復の遅れ」、300人以上の企業では「国内需要の回復の遅れ」「事業活動の制約」と回答した企業の割合が最も高かった。

今後起こりうるリスク

単位：％（3つ以内回答）

業種、従業員数	事業活動の制約	国内需要の回復の遅れ	補助金・特例措置の終了	原材料価格の高騰	東京五輪の中止	取引先・自社の輸出減少に伴う販売減少	海外の人の往来、インバウンド消費の減少	資金不足・資金繰り困難化	その他	特になし
全産業	47.8	63.8	11.9	28.4	6.6	10.2	3.6	11.7	1.0	8.5
製造業	43.2	67.4	15.2	44.7	4.5	16.7	6.1	8.3	0.8	5.3
食料品	50.0	66.7	12.5	33.3	0.0	8.3	16.7	12.5	4.2	8.3
素材業種	38.5	80.8	11.5	42.3	11.5	23.1	0.0	3.8	0.0	3.8
加工業種	44.0	58.0	20.0	52.0	0.0	20.0	8.0	6.0	0.0	6.0
その他業種	44.6	69.6	12.5	39.3	5.4	10.7	7.1	12.5	1.8	5.4
非製造業	50.0	62.1	10.4	20.7	7.5	7.1	2.5	13.2	1.1	10.0
建設業	45.8	60.2	2.4	33.7	6.0	7.2	0.0	9.6	1.2	10.8
不動産業	46.2	69.2	15.4	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	15.4
卸売業	46.4	78.6	14.3	21.4	10.7	0.0	7.1	10.7	0.0	7.1
小売業	37.0	76.1	6.5	17.4	6.5	13.0	2.2	19.6	2.2	6.5
運輸業	50.0	53.6	7.1	17.9	10.7	21.4	0.0	7.1	0.0	10.7
情報通信業	50.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊業	63.6	54.5	36.4	36.4	18.2	0.0	9.1	36.4	0.0	0.0
サービス業他	64.2	50.7	16.4	10.4	6.0	3.0	3.0	16.4	1.5	13.4
30人未満	44.6	64.7	11.5	26.6	6.5	9.0	2.2	14.4	1.4	7.9
30～99人	60.0	67.8	16.7	34.4	10.0	13.3	5.6	5.6	0.0	4.4
100～299人	40.7	51.9	0.0	29.6	0.0	11.1	11.1	3.7	0.0	18.5
300人以上	47.1	47.1	11.8	23.5	0.0	11.8	5.9	11.8	0.0	23.5